

第25期 事業年度（令和7年度）

財 務 諸 表

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

独立行政法人
家畜改良センター

目次

1. 貸借対照表	1
2. 行政コスト計算書	3
3. 損益計算書	4
4. 純資産変動計算書	6
5. キャッシュ・フロー計算書	7
6. 利益の処分に関する書類	8
7. 重要な会計方針	9
8. 注記事項	11
9. 附属明細書	
① 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細	15
② 棚卸資産の明細	17
③ 引当金の明細	18
④ 退職給付引当金の明細	19
⑤ 資産除去債務の明細	20
⑥ 資本剰余金の明細	21
⑦ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	22
⑧ 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	28
⑨ 役員及び職員の給与の明細	29
⑩ 開示すべきセグメント情報	30
⑪ 科学研究費補助金の明細	32
⑫ 主な資産・負債の内容	33

貸借対照表

(令和 8年 3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	1,431,501,767	
	未収金	462,758,918	
	未収消費税等	34,322,172	
	棚卸資産	102,594,495	
	前払費用	5,172,848	
	賞与引当金見返(注)	398,891,166	
	その他の流動資産	6,021,600	
	流動資産合計		2,441,262,966
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	27,867,163,937	
	減価償却累計額	-20,844,545,154	
	減損損失累計額	-28,232,236	6,994,386,547
	構築物	5,461,193,193	
	減価償却累計額	-4,478,773,335	
	減損損失累計額	-17,093,028	965,326,830
	機械及び装置	2,922,557,508	
	減価償却累計額	-2,283,776,066	638,781,442
	車輛運搬具	488,091,273	
	減価償却累計額	-433,496,428	54,594,845
	工具器具備品	1,466,407,260	
	減価償却累計額	-1,070,936,960	395,470,300
	家畜	781,394,990	
	減価償却累計額	-216,506,243	564,888,747
	林木		1,990,485,782
	土地		25,378,997,906
	建設仮勘定		75,295,691
	家畜仮勘定		1,256,246,763
	有形固定資産合計		38,314,474,853
2	無形固定資産		
	ソフトウェア	378,332,156	
	水道施設利用権	4,807,138	
	電話加入権	1,962,300	
	無形固定資産合計		385,101,594
3	投資その他の資産		
	長期前払費用	1,071,645	
	退職給付引当金見返(注)	5,433,757,914	
	預託金	2,430,620	
	投資その他の資産合計	5,437,260,179	
	固定資産合計		44,136,836,626
	資産合計		46,578,099,592

貸借対照表

(令和 8年 3月31日)

(単位:円)

負債の部			
I 流動負債			
短期リース債務	52,599,425		
未払金	801,119,885		
契約負債	1,614,320		
前受収益	4,041,033		
預り金	22,743,687		
引当金			
賞与引当金	398,891,166		
流動負債合計		1,281,009,516	
II 固定負債			
長期リース債務	126,935,994		
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	2,255,925,117		
資産見返補助金等	285,309,368		
建設仮勘定			
見返運営費交付金	20,413,335		
家畜仮勘定			
見返運営費交付金	1,256,246,763		
建設仮勘定見返施設費	54,882,356		
固定資産見返物品受贈額	104,475,587		
固定資産見返承継受贈額	285	3,977,252,811	
引当金			
退職給付引当金	5,433,757,914		
資産除去債務	411,118,379		
固定負債合計		9,949,065,098	
負債合計		11,230,074,614	
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	48,157,235,281		
資本金合計		48,157,235,281	
II 資本剰余金			
資本剰余金	10,876,973,504		
その他行政コスト累計額(注)	-24,805,013,193		
減価償却相当累計額(注)	-23,595,536,822		
減損損失相当累計額(注)	-35,891,826		
除売却差額相当累計額(注)	-1,173,584,545		
資本剰余金合計		-13,928,039,689	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)	6,399,345		
積立金(注)	702,639,354		
当期末処分利益	409,790,687		
(うち当期総利益 409,790,687)			
利益剰余金合計		1,118,829,386	
純資産合計		35,348,024,978	
負債純資産合計		46,578,099,592	

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

(令和 7年 4月 1日 ~ 令和 8年 3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	7,763,319,302	
受託業務費	219,485,775	
一般管理費	1,443,564,037	
財務費用	10,256,099	
雑損	1,421,332	
臨時損失	6,943,350	
損益計算書上の費用合計		9,444,989,895
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	606,529,108	
減損損失相当額(注)	8,284,452	
除売却差額相当額(注)	-2,227,573	
その他行政コスト合計		612,585,987
III 行政コスト		10,057,575,882

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損益計算書

(令和 7年 4月 1日 ~ 令和 8年 3月31日)

(単位:円)

I 経常費用		
業務費		
給与及び手当	2,546,304,280	
賞与	610,952,554	
賞与引当金繰入	336,824,609	
法定福利費	648,962,255	
福利厚生費	19,185,909	
退職給付費用	352,291,384	
その他の人件費	100,022,353	
外部委託費	208,794,597	
事業用資材費	812,135,994	
支払リース料	19,290,691	
減価償却費	484,930,694	
保守・修繕費	319,246,596	
水道光熱費	195,194,038	
燃料費	95,758,451	
旅費交通費	33,981,677	
消耗品費	12,639,989	
備品費	44,075,217	
支払手数料	76,606,439	
売払原価	598,994,305	
家畜除却費	68,074,916	
家畜育成費	96,604,115	
その他	82,448,239	7,763,319,302
<hr/>		
受託業務費		
雑給	18,236,405	
法定福利費	1,654,167	
外部委託費	10,735,044	
事業用資材費	103,323,869	
減価償却費	10,095,685	
旅費交通費	10,751,374	
消耗品費	5,343,493	
通信運搬費	4,102,885	
その他	55,242,853	219,485,775
<hr/>		
一般管理費		
役員報酬	41,608,566	
給与及び手当	521,553,585	
賞与	131,850,066	
賞与引当金繰入	62,066,557	
法定福利費	122,231,926	
福利厚生費	4,201,992	
退職給付費用	64,916,614	
その他の人件費	23,313,823	
外部委託費	76,763,677	
支払リース料	28,380,577	
賃借料	13,830,788	
減価償却費	51,383,225	
保守・修繕費	88,961,017	
水道光熱費	27,408,644	

燃料費	8,031,222		
旅費交通費	42,610,571		
消耗品費	48,708,992		
通信運搬費	20,217,332		
支払保険料	26,890,628		
その他	38,634,235	1,443,564,037	
財務費用(支払利息)		10,256,099	
雑損		1,421,332	
経常費用合計			9,438,046,545
II 経常収益			
運営費交付金収益(注)		5,433,355,880	
施設費収益(注)		42,818,006	
補助金等収益(注)		44,017,000	
事業収益			
売払収入	1,333,264,557		
手数料収入	1,149,222		
その他の雑収入	2,335,650		
貸付収入	6,894,215	1,343,643,644	
受託収入			
国及び地方公共団体受託収入	33,920,203		
その他の受託収入	179,769,300	213,689,503	
資産見返運営費交付金戻入(注)		1,154,383,503	
資産見返補助金等戻入(注)		47,058,126	
固定資産見返物品受贈額戻入(注)		58,594,761	
賞与引当金見返に係る収益(注)		398,891,166	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		417,207,998	
財務収益(受取利息)		3,755,530	
雑益		68,903,656	
経常収益合計			9,226,318,773
経常損失			211,727,772
III 臨時損失			
固定資産除却損		6,933,335	
固定資産売却損		3	
災害損失		10,012	
臨時損失合計			6,943,350
IV 臨時利益			
運営費交付金精算収益化額(注)		610,029,000	
資産見返運営費交付金戻入(注)		5,867,948	
固定資産見返承継受贈額戻入(注)		14	
固定資産売却益		7,153,912	
受取補償金		508,982	
臨時利益合計			623,559,856
当期純利益			404,888,734
V 前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			
			4,901,953
当期総利益			409,790,687

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書

(令和 7年 4月 1日 ~ 令和 8年 3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金					純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金 合計	
				減価償却相当 累計額	減損損失相当 累計額	除売却差額相当 累計額							
当期首残高	48,157,235,281	48,157,235,281	10,450,570,692	-23,038,710,009	-27,607,374	-1,126,109,823	-13,741,856,514	11,301,298	423,850,099	278,789,255	-	713,940,652	35,129,319,419
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													-
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			426,402,812				426,402,812						426,402,812
固定資産の除売却				42,601,690		-47,474,722	-4,873,032						-4,873,032
減価償却				-606,529,108			-606,529,108						-606,529,108
固定資産の減損					-8,284,452		-8,284,452						-8,284,452
資産除去債務の履行に伴う取り崩し				7,100,605			7,100,605						7,100,605
III 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立									278,789,255	-278,789,255		-	-
(2) その他													
当期純利益										404,888,734	404,888,734	404,888,734	404,888,734
前中期目標期間繰越積立金取崩額								-4,901,953		4,901,953	4,901,953	-	-
当期変動額合計	-	-	426,402,812	-556,826,813	-8,284,452	-47,474,722	-186,183,175	-4,901,953	278,789,255	131,001,432	409,790,687	404,888,734	218,705,559
当期末残高	48,157,235,281	48,157,235,281	10,876,973,504	-23,595,536,822	-35,891,826	-1,173,584,545	-13,928,039,689	6,399,345	702,639,354	409,790,687	409,790,687	1,118,829,386	35,348,024,978

キャッシュ・フロー計算書
(令和 7年 4月 1日 ~ 令和 8年 3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-2,032,130,781
人件費支出	-5,564,757,598
その他の業務支出	-408,395,497
運営費交付金収入	7,034,007,000
受託業務収入	223,264,187
事業収入	1,341,851,747
補助金等収入	218,223,320
その他の業務収入	82,236,602
その他の臨時収入	508,982
小 計	894,807,962
利息の受取額	3,755,530
利息の支払額	-10,126,221
業務活動によるキャッシュ・フロー	888,437,271
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産・無形固定資産等の取得による支出	-2,353,794,300
有形固定資産・無形固定資産等の売却による収入	7,270,510
施設費による収入	662,658,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,683,865,367
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-57,391,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	-57,391,636
IV 資金減少額	852,819,732
V 資金期首残高	2,284,321,499
VI 資金期末残高	1,431,501,767

利益の処分に関する書類
(令和 8年 6月18日)

(単位:円)

I 当期末処分利益		409,790,687
当期総利益	<u>409,790,687</u>	
II 積立金振替額		6,399,345
前中期目標期間繰越積立金	<u>6,399,345</u>	
III 利益処分額		
積立金		<u><u>416,190,032</u></u>

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産(リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引に限る。以下、同じ。)を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	3～60年
機械及び装置	3～8年
車輛運搬具	4～5年
工具器具備品	3～8年
家畜	4～6年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)の減価償却に相当する額については、減価償却相当額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
水道施設利用権	15年

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を0とする定額法によっています。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

種子	市場価格等を基に算定した価格により評価
貯蔵品	最終仕入原価法

6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

9. 収益及び費用の計上基準

(1) 受託研究に係る収益

受託研究に係る収益は、主に国や民間企業からの受託事業により生じた収益であり、顧客との契約に基づいてサービス等を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、当法人が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

(2) 受託研究以外の受託事業に係る収益

受託事業に係る収益は、主に施設及びシステム利用等に係る収益であり、契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

(3) 家畜等の販売に係る収益

家畜等の販売に係る収益は、主に廃用による販売収益であり、顧客との販売契約に基づいて家畜等を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

注記事項

1. 貸借対照表関係

(1) その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産にかかる金額
-20,234,722,902 円

(2) 家畜仮勘定について

家畜仮勘定とは、家畜の成畜までの期間に要した飼養経費を集計したものであります。

2. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	10,057,575,882 円
自己収入等	-1,637,133,227 円
機会費用	1,888,589,231 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	10,309,031,886 円

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%で計算しております。

② 国等との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国等に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、家畜改良センター職員退職手当支給規程等に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 損益計算書関係

(1) 臨時損失について

- ① 固定資産除却損は、運営費交付金で取得した建物、機械及び装置、車輛運搬具、工具器具備品、諸収入で取得した構築物及び国から無償譲与された機械及び装置、工具器具備品の除却に係る計上額であります。
- ② 固定資産売却損は、運営費交付金で取得した機械及び装置、車輛運搬具の売却に係る計上額であります。
- ③ 災害損失は、出荷した肉用牛の東京電力・福島第一原子力発電所の事故に伴う損害賠償金の請求に係る諸費用の支出に係る計上額であります。

(2) 臨時利益について

- ① 固定資産売却益は、運営費交付金で取得した機械及び装置、車両運搬具、受託収入で取得した機械及び装置及び国から無償譲与された機械及び装置の売却に係る計上額であります。
- ② 受取補償金は、風評被害による家畜売払価格の下落補填等に係る計上額であります。

(3) ファイナンス・リース取引について

リース費用計上額(減価償却費及び支払利息)と運営費交付金の収益化額等が一致しないことにより、ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は-3,501,691円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、413,292,378円であります。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	1,431,501,767 円
資金期末残高	1,431,501,767 円

(2) 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引による資産の取得 131,528,056 円

5. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職給付一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	5,239,102,387 円
退職給付費用	417,207,998 円
退職給付の支払額	-222,552,471 円
期末における退職給付引当金	<u>5,433,757,914 円</u>

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	417,207,998 円
----------------	---------------

(3) 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、33,270,847円でした。

6. 固定資産の減損関係

(1) 減損を認識した固定資産

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名称	用途	種類	場所	帳簿価額
第3種雄牛舎	事業用	建物	北海道新ひだか町	7,920,000円
種雌牛舎附属(貯水槽)	事業用	構築物	北海道新ひだか町	37,752円
電話加入権	事務用	電話加入権	—	340,200円
計				8,297,952円

② 減損の認識に至った経緯

上記の資産は全て使用しないこととしたため、減損を認識しております。当該減少額は損益計算上の費用には計上せず、減損損失相当額を計上しております。

③ 減損額の内訳

資産名称	種類	減損額	回収可能サービス価額の算出方法
第3種雄牛舎	建物	7,920,000円	*1
種雌牛舎附属(貯水槽)	構築物	37,752円	*1
電話加入権	電話加入権	326,700円	*2
計		8,284,452円	

*1 正味売却価額により測定しており、固定資産の時価から処分費用見込額を控除して0円として算出しています。

*2 正味売却価額として、国税庁公表「財産評価基準書」より、本所の所在する福島県の電話加入権の価格1,500円(令和2年度公表)をもとに算出しています。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名称	用途	種類	場所	帳簿価額
土地(本所・芝原地区の一部区画)	牧草地	土地	福島県西白河郡	75,743,096円
育成車庫		建物	愛知県岡崎市	2,421,561円
育成消毒槽		建物	愛知県岡崎市	428,800円
特導シャワー室		建物	愛知県岡崎市	599,601円
特別導入地区倉庫		建物	愛知県岡崎市	325,000円
特別導入5号鶏舎(旧雄育成5号鶏舎)改修		建物	愛知県岡崎市	1,207,724円
育成管理舎		建物	愛知県岡崎市	1円
屋内給水設備		建物附属設備	愛知県岡崎市	67,443円
動力設備		建物附属設備	愛知県岡崎市	130,883円
ガス設備		建物附属設備	愛知県岡崎市	155,477円
特別導入地区堆肥舎		構築物	愛知県岡崎市	57,750円
特別導入地区堆肥舎(増設部分)		構築物	愛知県岡崎市	19,500円
計				81,156,836円

② 認められた減損の兆候の概要

土地(本所・芝原地区の一部区画)は、東京電力・福島第一原子力発電所の事故で放射性物質に汚染されたことにより牧草生産を一時中止しており、他の区画では計画的に除染を行うことで牧草生産を再開していますが、本件区画では除染計画が定まっておらず、牧草生産の再開の見通しが立っていないことから、減損の兆候が認められます。

土地(本所・芝原地区の一部区画)以外の上記の資産は、岡崎牧場において民間種鶏場との共同育種を行う目的で使用していましたが、一定の成果が出たことにより当該業務を終了したことから、施設の利用に備えて消毒等を実施したものの当該資産を使用していない状態が続いているため、減損の兆候が認められます。

③ 減損を認識しない理由

土地(本所・芝原地区の一部区画)は、福島県のモニタリングにより利用可能とされ次第、牧草地として利用していくこととしていることから、減損を認識しておりません。

土地(本所・芝原地区の一部区画)以外の上記の資産は、長期にわたり高い産卵性を持つ鶏の改良を推進することを目的に当該施設を使用する合理的な計画があり、現にその使用目的に従った機能を有していることから、減損を認識しておりません。

7. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期の預貯金に限定しており、他の資金運用は行っておらず、デリバティブ取引も行っておりません。

また、建物附属設備、機械及び装置、工具器具備品の一部は、ファイナンス・リース契約により使用しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

8. 賃貸等不動産関係

当法人は、保有する不動産の一部について賃貸契約を締結しておりますが、賃貸不動産総額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

9. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の概要

当法人が所有する牛舎等の建物において、建物を除去する際に当該有形固定資産に使用されている有害物質等を石綿障害予防規則の要求による特別の方法で除去する義務を有しており、当該義務について資産除去債務を計上しております。

また、当法人は一部の土地について賃貸借契約を締結しており、当該借地上の建物等につき賃貸借契約非更新時の原状回復義務を有しておりますが、当該債務に関連する土地の賃貸借契約を更新しない予定はなく、中期計画等においても建物等の移転又は取壊しは予定されておりません。このため、資産除去債務を合理的に見積ることができず、当該資産に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は取得から7～39年と見積り、資産除去債務の金額を算定しています。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

期首残高	418,218,984 円
時の経過による調整額	0 円
見積りの変更による増加額	0 円
資産の除却による減少額	-7,100,605 円
期末残高	411,118,379 円

10. 重要な債務負担行為関係

契 約 内 容	金 額	摘 要
岩手牧場搾乳施設ほか工事整備事業	9,143,420円	当期に契約を締結したもののうち、実際の支出の全部又は一部が翌期以降になる重要なものを記載しています。 なお、契約金額は施設整備費補助金で手当てされています。

11. 収益認識関係

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分は、全国的な改良の推進、飼養管理の改善等への取組、飼料作物種苗の増殖・検査、調査・研究及び講習・指導、家畜改良増殖法等に基づく事務、牛トレーサビリティ法に基づく事務及びセンターの人材・資源を活用した外部支援であり、各事業の主なサービス等の種類及び収益は、下記のとおりであります。

一定の事業等のまとまりごとの区分	主なサービス等の種類	収 益
全国的な改良の推進	牛乳、枝肉、家畜等の販売	1,321,680,049円
飼養管理の改善等への取組	受託収入、枝肉、家畜等の販売	49,330,578円
飼料作物種苗の増殖・検査	受託収入、種子の販売	50,483,694円
調査・研究及び講習・指導	受託収入、家畜等の販売	97,745,866円
家畜改良増殖法等に基づく事務	-	0円
牛トレーサビリティ法に基づく事務	牛個体識別情報の提供	26,642,175円
センターの人材・資源を活用した外部支援	受託収入	15,760円
法人共通	受託収入	67,620円

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「9. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

附属明細書

① 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額		当期減損額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	1,920,334,291	49,043,708	5,008,714	1,964,369,285	1,327,899,725	55,930,682	12,727,138	-	623,742,422	
	構築物	831,395,127	16,356,125	1,348,600	846,402,652	561,327,989	35,064,922	-	-	285,074,663	
	機械及び装置	2,428,805,007	178,413,024	29,484,794	2,577,733,237	2,136,486,310	104,439,709	-	-	441,246,927	
	車輛運搬具	456,925,521	35,171,945	17,896,753	474,200,713	419,605,870	23,186,235	-	-	54,594,843	
	工具器具備品	1,244,432,727	258,693,945	41,026,974	1,462,099,698	1,070,671,227	112,859,278	-	-	391,428,471	
	家畜	710,297,881	293,054,212	221,957,103	781,394,990	216,506,243	90,976,964	-	-	564,888,747	
	計	7,592,190,554	830,732,959	316,722,938	8,106,200,575	5,732,497,364	422,457,790	12,727,138	-	2,360,976,073	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	25,614,529,288	334,459,624	46,194,260	25,902,794,652	19,516,645,429	496,982,617	15,505,098	7,920,000	6,370,644,125	
	構築物	4,532,233,532	88,517,691	5,960,682	4,614,790,541	3,917,445,346	75,877,999	17,093,028	37,752	680,252,167	
	機械及び装置	344,305,995	518,276	-	344,824,271	147,289,756	33,417,345	-	-	197,534,515	
	車輛運搬具	13,890,560	-	-	13,890,560	13,890,558	-	-	-	2	
	工具器具備品	1,400,341	2,907,221	-	4,307,562	265,733	251,147	-	-	4,041,829	
	計	30,506,359,716	426,402,812	52,154,942	30,880,607,586	23,595,536,822	606,529,108	32,598,126	7,957,752	7,252,472,638	
非償却資産	林木	1,992,906,167	-	2,420,385	1,990,485,782	-	-	-	-	1,990,485,782	
	土地	25,378,997,906	-	-	25,378,997,906	-	-	-	-	25,378,997,906	
	建設仮勘定	36,847,876	517,801,238	479,353,423	75,295,691	-	-	-	-	75,295,691	(注1)
	家畜仮勘定	1,244,450,309	920,073,616	908,277,162	1,256,246,763	-	-	-	-	1,256,246,763	(注2)
	計	28,653,202,258	1,437,874,854	1,390,050,970	28,701,026,142	-	-	-	-	28,701,026,142	

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 合計	建物	27,534,863,579	383,503,332	51,202,974	27,867,163,937	20,844,545,154	552,913,299	28,232,236	7,920,000	6,994,386,547	
	構築物	5,363,628,659	104,873,816	7,309,282	5,461,193,193	4,478,773,335	110,942,921	17,093,028	37,752	965,326,830	
	機械及び装置	2,773,111,002	178,931,300	29,484,794	2,922,557,508	2,283,776,066	137,857,054	-	-	638,781,442	
	車輛運搬具	470,816,081	35,171,945	17,896,753	488,091,273	433,496,428	23,186,235	-	-	54,594,845	
	工具器具備品	1,245,833,068	261,601,166	41,026,974	1,466,407,260	1,070,936,960	113,110,425	-	-	395,470,300	
	家畜	710,297,881	293,054,212	221,957,103	781,394,990	216,506,243	90,976,964	-	-	564,888,747	
	林木	1,992,906,167	-	2,420,385	1,990,485,782	-	-	-	-	1,990,485,782	
	土地	25,378,997,906	-	-	25,378,997,906	-	-	-	-	25,378,997,906	
	建設仮勘定	36,847,876	517,801,238	479,353,423	75,295,691	-	-	-	-	75,295,691	
	家畜仮勘定	1,244,450,309	920,073,616	908,277,162	1,256,246,763	-	-	-	-	1,256,246,763	
	計	66,751,752,528	2,695,010,625	1,758,928,850	67,687,834,303	29,328,034,186	1,028,986,898	45,325,264	7,957,752	38,314,474,853	
無形固定資産	ソフトウェア	796,358,845	181,223,900	-	977,582,745	599,250,589	123,741,036	-	-	378,332,156	
	水道施設利用権	819,000	4,912,621	-	5,731,621	924,483	210,778	-	-	4,807,138	
	電話加入権	5,256,000	-	-	5,256,000	-	-	3,293,700	326,700	1,962,300	
	計	802,433,845	186,136,521	-	988,570,366	600,175,072	123,951,814	3,293,700	326,700	385,101,594	
投資 その他の資産	長期前払費用	804,551	1,071,645	804,551	1,071,645	-	-	-	-	1,071,645	
	退職給付引当金見返	5,239,102,387	417,207,998	222,552,471	5,433,757,914	-	-	-	-	5,433,757,914	
	預託金	2,366,340	222,840	158,560	2,430,620	-	-	-	-	2,430,620	
	計	5,242,273,278	418,502,483	223,515,582	5,437,260,179	-	-	-	-	5,437,260,179	

(注1) 当期増加額の主なものは、宮崎牧場新種豚舎新築工事309,738,957円、宮崎牧場種雌豚舎改修工事54,296,507円及び奥羽牧場乾草舎新築工事62,367,348円であります。

(注2) 当期増加額は、子畜の飼養経費である人件費523,188,315円、飼料費269,780,082円、肥料費56,123,449円及び家畜等購入費70,981,770円を振替計上したものであります。

当期減少額は、子畜の異動に伴い、家畜293,054,212円のほか、家畜育成費96,604,115円、売払原価469,949,037円及び家畜除却費48,669,798円を振替計上したものであります。

② 棚卸資産の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
種子	103,253,325	20,837,862	-	22,995,676	-	101,095,511	
貯蔵品	1,554,940	1,498,984	-	1,554,940	-	1,498,984	
合 計	104,808,265	22,336,846	-	24,550,616	-	102,594,495	

注:郵便切手等を貯蔵品として計上しております。

③ 引当金の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	382,944,048	398,891,166	382,944,048	-	398,891,166	
合 計	382,944,048	398,891,166	382,944,048	-	398,891,166	

④ 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	5,239,102,387	417,207,998	222,552,471	5,433,757,914	
退職一時金に係る債務	5,239,102,387	417,207,998	222,552,471	5,433,757,914	
退職給付引当金	5,239,102,387	417,207,998	222,552,471	5,433,757,914	

⑤ 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	418,218,984	-	7,100,605	411,118,379	対応する除去費用等について一部特定の適用あり
計	418,218,984	-	7,100,605	411,118,379	

⑥ 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
政府承継	6,624,000	-	-	6,624,000	
施設費	9,908,741,980	426,402,812	-	10,335,144,792	
運営費交付金	126,356,347	-	-	126,356,347	
前中期目的積立金	305,251,200	-	-	305,251,200	
目的積立金	60,000,000	-	-	60,000,000	
減資差益	54,189,691	-	-	54,189,691	
国庫納付差額	-10,592,526	-	-	-10,592,526	
合 計	10,450,570,692	426,402,812	-	10,876,973,504	

(注1) 当期増加額は、施設整備費補助金により取得した固定資産に係る計上額であります。

⑦ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計		
972,104,000	7,034,007,000	6,043,384,880	1,357,229,601	-	7,400,614,481	605,496,519	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主 な 使 途
業務達成基準による振替額			
全国的な改良の推進	3,183,851,808	3,149,838,755	人件費:2,625,425,597、事業用資材費:400,491,134、 保守・修繕費:28,717,061、その他:89,115,683、支払利息:6,089,280
飼養管理の改善等への取組	288,126,446	295,186,253	人件費:226,724,617、事業用資材費:24,166,985、 保守・修繕費:15,530,498、その他:28,764,153
飼料作物種苗の増殖・検査	381,256,159	370,108,375	人件費:346,435,343、保守・修繕費:6,209,232、 賞与(業務経費):4,425,862、その他:13,037,938
調査・研究及び講習・指導	379,534,120	395,988,324	人件費:302,526,364、事業用資材費:24,599,629、 保守・修繕費:17,683,812、その他:50,880,526、支払利息:297,993

区 分	運営費交付金 収益	運 営 費 交 付 金 の 主 な 使 途	
		費 用	主 な 使 途
家畜改良増殖法等に基づく事務	101,060,295	100,053,389	人件費:96,921,763、事業用資材費:2,044,464、 賞与(業務経費):893,727、その他:193,435
牛トレーサビリティ法に基づく事務	220,781,425	218,720,377	人件費:163,041,970、保守・修繕費:25,124,469、 外部委託費:10,935,539、その他:19,389,399、支払利息:229,000
センターの人材・資源を活用した外部支援	-	-	
期間進行基準による振替額	878,745,627	895,044,351	人件費:807,270,668、賃借料:13,628,903 保守・修繕費:10,196,334、その他:60,529,446、支払利息:3,419,000
費用進行基準による振替額	-	-	
会計基準第81第4項による振替額	610,029,000	-	中期目標期間の最終年度であることから、会計基準第81第4項の規定 に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合 計	6,043,384,880	5,424,939,824	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
全国的な改良の推進	1,107,374,111	建物:32,563,082、構築物:1,479,864、 機械及び装置:151,881,044、車輛運搬具:10,541,426、 工具器具備品:60,435,679、建設仮勘定:11,869,962、 家畜仮勘定:838,603,054	-	
飼養管理の改善等への取組	58,158,388	機械及び装置:7,040,000、車輛運搬具:1,754,700、 工具器具備品:591,616、家畜仮勘定:48,772,072	-	
飼料作物種苗の増殖・検査	51,741,767	建物:561,000、構築物:1,045,000、 機械及び装置:18,520,955、車輛運搬具:3,558,810、 工具器具備品:7,218,140、棚卸資産(種子):20,837,862	-	
調査・研究及び講習・指導	78,375,624	建物:7,146,349、車輛運搬具:2,614,690、 工具器具備品:35,916,095、家畜仮勘定:32,698,490	-	
家畜改良増殖法等に基づく事務	1,464,800	建物:961,000円、工具器具備品:503,800	-	
牛トレーサビリティ法に基づく事務	-		-	
センターの人材・資源を活用した外部支援	-		-	

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
法人共通	60,114,911	建物:10,675,558、構築物:6,953,016、 機械及び装置:1,510,025、車輛運搬具:16,702,319、 工具器具備品:17,018,372、ソフトウェア:2,343,000 水道施設利用権:4,912,621	-	
合計	1,357,229,601		-	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
全国的な改良の推進	341,833,081	賞与引当金見返:229,981,330、退職給付引当金見返:111,851,751
飼養管理の改善等への取組	38,876,166	賞与引当金見返:19,421,734、退職給付引当金見返:19,454,432
飼料作物種苗の増殖・検査	46,090,074	賞与引当金見返:26,430,545、退職給付引当金見返:19,659,529
調査・研究及び講習・指導	46,924,256	賞与引当金見返:26,197,629、退職給付引当金見返:20,726,627
家畜改良増殖法等に基づく事務	7,677,905	賞与引当金見返:7,677,905
牛トレーサビリティ法に基づく事務	11,570,575	賞与引当金見返:11,570,575
センターの人材・資源を活用した外部支援	-	

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
法人共通	112,524,462	賞与引当金見返:61,664,330、退職給付引当金見返:50,860,132
合計	605,496,519	

⑧ 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	503,684,076	42,391,763	418,474,307	42,818,006	
計	503,684,076	42,391,763	418,474,307	42,818,006	

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
牛個体識別台帳システム信頼 性確保対策事業費補助金	31,689,900	-	31,689,900	-	-	-	
畜産生産力・生産体制強化対策事 業補助金	168,768,000	-	124,751,000	-	-	44,017,000	
計	200,457,900	-	156,440,900	-	-	44,017,000	

⑨ 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(3,024)	(4)	(-)	(-)
	42,568	3	-	-
職 員	(186,605)	(99)	(-)	(-)
	4,144,085	793	222,552	32
合 計	(189,629)	(103)	(-)	(-)
	4,186,653	796	222,552	32

※ 注記事項

1. 役員に対する支給の基準は、家畜改良センター役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定められております。
職員に対する支給の基準は、家畜改良センター職員給与規程及び職員退職手当支給規程等に定められております。
2. 報酬又は給与の支給人員は、年間の平均支給人数であります。
3. 非常勤の役員及び職員の支給額及び支給人員は、外数として()で記載しております。
4. 上記明細は「役員報酬」、「給与及び手当」、「賞与」、「その他の人件費」、「雑給」、「賞与引当金」取崩額及び「退職給付引当金」取崩額により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費である「基本給等」、「退職手当」、「労災保険料」、「雇用保険料」、「子ども・子育て拠出金」、「共済組合負担金」及び「社会保険料」の合計金額とは異なっております。
5. 職員に対する報酬又は給与の金額からは、家畜仮勘定へ振り替えた523,188千円が控除されております。

⑩ 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	全国的な改良の推進	飼養管理の改善等への取組	飼料作物種苗の増殖・検査	調査・研究及び講習・指導	家畜改良増殖法等に基づく事務	牛トレーサビリティ法に基づく事務	センターの人材・資源を活用した外部支援	計	法人共通	合計
I 行政コスト										
損益計算書上の費用合計	5,777,337,407	414,160,310	542,541,853	611,348,122	251,330,524	393,601,719	279,514	7,990,599,449	1,454,390,446	9,444,989,895
その他行政コスト										
減価償却相当額	440,624,962	12,661,024	56,650,558	52,059,472	1,656,954	-	-	563,652,970	42,876,138	606,529,108
減損損失相当額	7,957,752	-	-	-	-	-	-	7,957,752	326,700	8,284,452
除売却差額相当額	3,509,630	-	1	165,575	-	-	-	3,675,206	-5,902,779	-2,227,573
その他行政コスト合計	452,092,344	12,661,024	56,650,559	52,225,047	1,656,954	-	-	575,285,928	37,300,059	612,585,987
行政コスト	6,229,429,751	426,821,334	599,192,412	663,573,169	252,987,478	393,601,719	279,514	8,565,885,377	1,491,690,505	10,057,575,882
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	4,892,121,577	374,343,622	547,074,757	565,829,707	252,987,478	366,292,044	263,754	6,998,912,939	3,310,118,947	10,309,031,886
III 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用	5,770,711,992	414,024,634	542,541,844	610,476,230	251,330,524	393,372,719	279,514	7,982,737,457	67,620	7,982,805,077
業務費	5,716,554,565	391,625,841	499,777,449	536,487,958	251,330,524	367,279,211	263,754	7,763,319,302	-	7,763,319,302
受託業務費	54,157,427	22,398,793	42,764,395	73,988,272	-	26,093,508	15,760	219,418,155	67,620	219,485,775
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	1,443,564,037	1,443,564,037
財務費用	6,089,280	-	-	518,819	-	229,000	-	6,837,099	3,419,000	10,256,099
雑損	447,920	125,664	-	53,689	-	-	-	627,273	794,059	1,421,332
計	5,777,249,192	414,150,298	542,541,844	611,048,738	251,330,524	393,601,719	279,514	7,990,201,829	1,447,844,716	9,438,046,545
事業収益										
運営費交付金収益	3,183,851,808	288,126,446	381,256,159	379,534,120	101,060,295	220,781,425	-	4,554,610,253	878,745,627	5,433,355,880
施設費収益	42,818,006	-	-	-	-	-	-	42,818,006	-	42,818,006
補助金等収益	-	-	-	-	-	44,017,000	-	44,017,000	-	44,017,000
事業収入	1,279,139,177	29,763,537	9,027,920	25,343,058	-	-	-	1,343,273,692	369,952	1,343,643,644
受託収入(国及び地方公共団体)	18,900	21,538,901	657,802	9,097,884	-	2,606,716	-	33,920,203	-	33,920,203
受託収入(その他)	50,760,331	6,292	41,101,356	63,782,482	-	24,035,459	15,760	179,701,680	67,620	179,769,300
資産見返運営費交付金戻入	992,279,403	34,570,770	47,777,624	34,596,431	2,387,180	24,743,327	-	1,136,354,735	18,028,768	1,154,383,503
資産見返補助金等戻入	-	-	-	-	-	47,058,126	-	47,058,126	-	47,058,126
固定資産見返物品受贈額戻入	-	-	-	53,899	55,956,391	-	-	56,010,290	2,584,471	58,594,761
賞与引当金見返に係る収益	242,715,561	20,941,156	26,996,429	25,987,217	7,569,092	12,615,154	-	336,824,609	62,066,557	398,891,166
退職給付引当金見返に係る収益	253,860,907	21,902,760	28,236,088	27,180,534	7,916,661	13,194,434	-	352,291,384	64,916,614	417,207,998
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	-	3,755,530	3,755,530
雑益	1,619,567	660,000	-	-	-	667,500	-	2,947,067	65,956,589	68,903,656
計	6,047,063,660	417,509,862	535,053,378	565,575,625	174,889,619	389,719,141	15,760	8,129,827,045	1,096,491,728	9,226,318,773
事業損益	269,814,468	3,359,564	-7,488,466	-45,473,113	-76,440,905	-3,882,578	-263,754	139,625,216	-351,352,988	-211,727,772

IV 臨時損益等											
臨時損失											
固定資産除却損	88,214	-	9	299,384	-	-	-	387,607	6,545,728	6,933,335	
固定資産売却損	1	-	-	-	-	-	-	1	2	3	
災害損失	-	10,012	-	-	-	-	-	10,012	-	10,012	
計	88,215	10,012	9	299,384	-	-	-	397,620	6,545,730	6,943,350	
臨時利益											
運営費交付金精算収益化額	-	-	-	-	-	-	-	-	610,029,000	610,029,000	
資産見返運営費交付金戻入	88,223	1	5	299,381	-	-	-	387,610	5,480,338	5,867,948	
固定資産見返承継受贈額戻入	8	-	2	4	-	-	-	14	-	14	
固定資産売却益	5,770,199	-	1,330,577	42,038	-	-	-	7,142,814	11,098	7,153,912	
受取補償金	-	508,982	-	-	-	-	-	508,982	-	508,982	
消費税の還付に係る臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	-	36,486,946	36,486,946	
計	5,858,430	508,983	1,330,584	341,423	-	-	-	8,039,420	652,007,382	660,046,802	
当期純損益	275,584,683	3,858,535	-6,157,891	-45,431,074	-76,440,905	-3,882,578	-263,754	147,267,016	294,108,664	441,375,680	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	3,507,202	18,240	625,302	8,998	703,131	-	-	4,862,873	39,080	4,901,953	
当期総損益	279,091,885	3,876,775	-5,532,589	-45,422,076	-75,737,774	-3,882,578	-263,754	152,129,889	294,147,744	446,277,633	
V 総資産											
流動資産	449,209,006	22,054,888	134,587,086	52,388,099	7,569,092	234,083,684	-	899,891,855	1,541,371,111	2,441,262,966	
固定資産	36,550,062,074	1,548,893,295	1,130,376,758	2,085,708,655	218,008,433	501,432,054	-	42,034,481,269	2,102,355,357	44,136,836,626	
計	36,999,271,080	1,570,948,183	1,264,963,844	2,138,096,754	225,577,525	735,515,738	-	42,934,373,124	3,643,726,468	46,578,099,592	

1. 事業区分の方法

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

2. 各事業区分の主要な業務

- A 全国的な改良の推進：種畜・種きんの改良、遺伝的能力評価の実施、畜種ごとの課題に対応した情報の分析・活用、多様な遺伝資源の確保・活用
- B 飼養管理の改善等への取組：スマート畜産の実践、SDGsに配慮した畜産物生産の普及、家畜衛生管理の改善
- C 飼料作物種苗の増殖・検査：飼料作物種苗の検査・供給、飼料作物優良品種の普及支援
- D 調査・研究及び講習・指導：有形質関連遺伝子等の解析、食肉の食味に関する客観的評価手法の開発、豚の受精卵移植技術の改善、知財マネジメントの強化、講習・指導
- E 家畜改良増殖法等に基づく検査：家畜改良増殖法等に基づく事務、種苗法に基づく指定種苗の集取及び検査並びにカルタヘナ法に基づく立入検査
- F 牛トレーサビリティ法に基づく事務等：牛トレーサビリティ法に基づく委任事務の実施、牛個体識別に関するデータの活用
- G その他センターの人材・資源等を活用した外部支援：緊急時における支援、災害等からの復興の支援、作業の受託等

3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用1,447,844,716円は、主に人件費を始めとする一般管理費であります。

事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益1,060,004,782円は、主に一般管理費に対応する運営費交付金収益であります。

4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産3,643,726,468円は、主に管理部門に係る資産であります。

5. 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用が、全国的な改良の推進に3,450,892円、飼料作物種苗の増殖・検査に605,542円、調査・研究及び講習・指導に18円、家畜改良増殖法等に基づく事務に703,131円含まれております。

6. 損益計算書には、前中期目標期間繰越積立金取崩額として、4,901,953円が計上されております。

⑪ 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入 入 れ	件 数	摘 要
基盤研究(B)	(1,100,000) 330,000	1	
基盤研究(C)	(640,000) 192,000	1	
合 計	(1,740,000) 522,000	2	

注:当期受入れには、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として上段()に記載しております。

⑫ 主な資産・負債の内容

(1) 資産の部

現金及び預金

(単位:円)

種 別	金 額
普通預金	1,431,501,767
計	1,431,501,767

(2) 負債の部

未払金

(単位:円)

区 分	金 額
人件費	233,586,341
家畜改良センター奥羽牧場乾草舎新築工事完成払金	46,970,000
複合肥料(A)外2品目購入	20,130,743
リアルタイムPCRシステムほか代金	15,074,587
ガスバッグ購入ほか代金	14,173,962
その他	471,184,252
計	801,119,885